

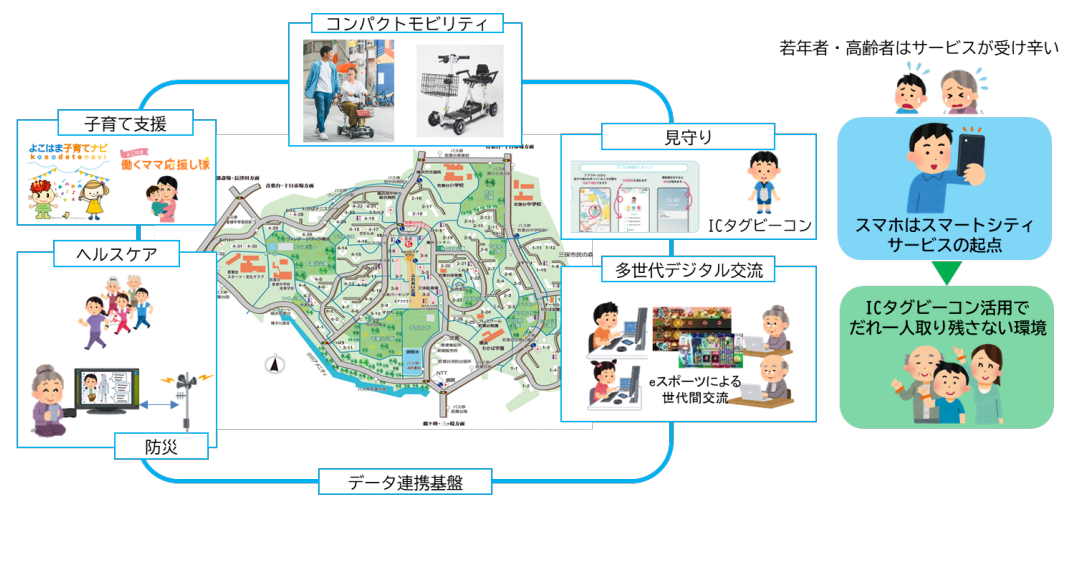
# 事業概要 【ICタグビーコン活用スマートシティサービス】

<b>実施地域</b>	神奈川県横浜市旭区若葉台団地
<b>実施主体</b>	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（CSPFC）
<b>事業概要</b>	<p>現在のスマートシティサービスの起点は主にスマートフォンとなっており、若年者（4-15歳）や高齢者（75歳以上）といったスマートフォン利用率の低いIT弱者（全国に約3千万人/若葉台団地は約5千人）は、スマートシティサービスを活用することが困難になっています。</p> <p>ICタグビーコンは、データ連携基盤と組み合わせればスマートフォンと同様に個人を特定してスマートシティサービスを提供するのに使える一方、スマートフォンに比べて取扱いが容易であり、維持コストも安価であるという利点があります。</p> <p>そこで、IT弱者がICタグビーコンを通じてスマートシティサービスにアクセスできる環境を構築することで、「だれ一人取り残されないスマートシティサービス」を実現します。</p>

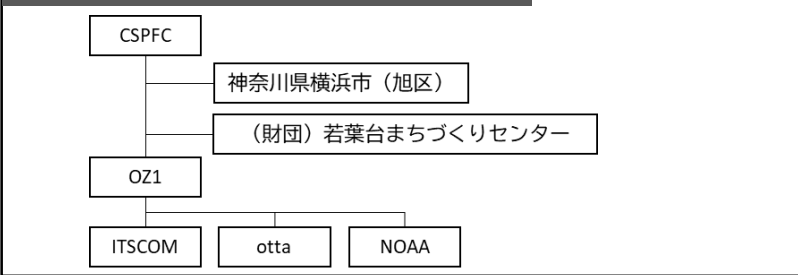
## 取組内容

横浜市が進めてきたデジタルサービス（ヘルスケア、見守り、防災など）をデータ連携基盤に接続し、子供や高齢者など、スマートフォンを持ってないまたは使いこなせない人でもICタグビーコンを通じてスマートシティサービスを受けることができる環境を整備します。

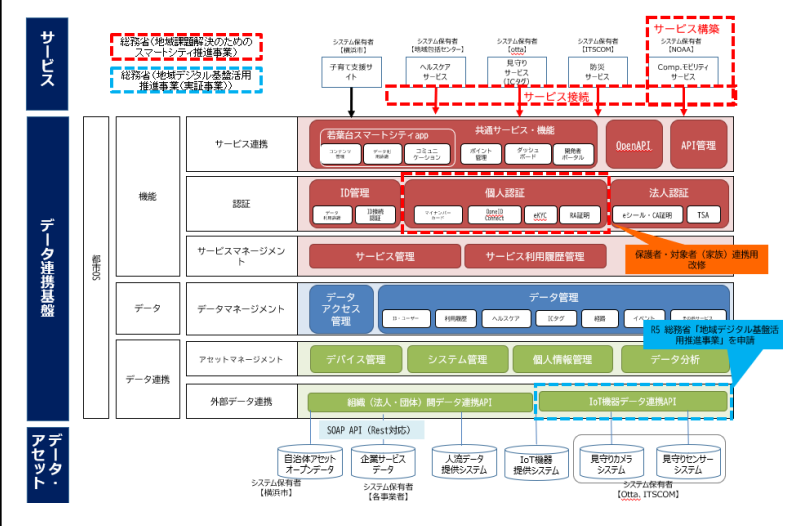
また、ICタグビーコンを活用したコンパクトモビリティサービスを構築し、高齢者等のスムーズな移動を支援します。



## 実施体制図

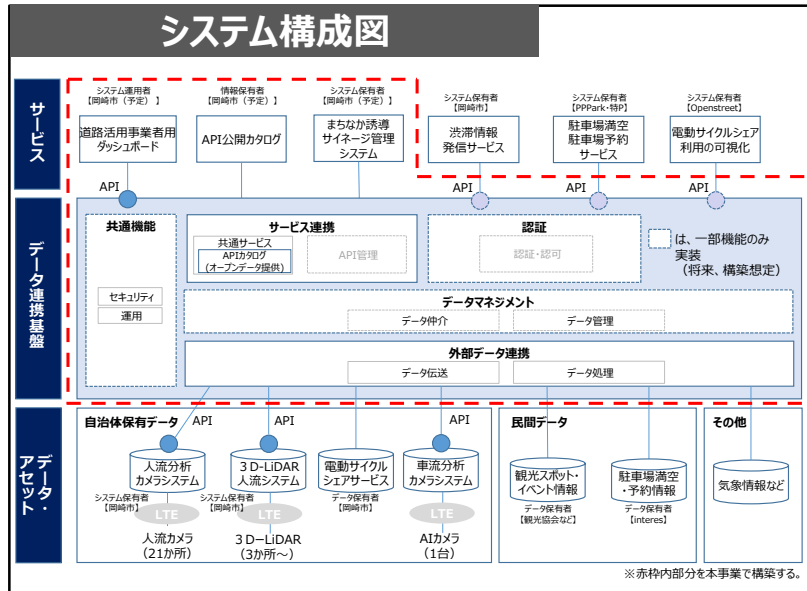
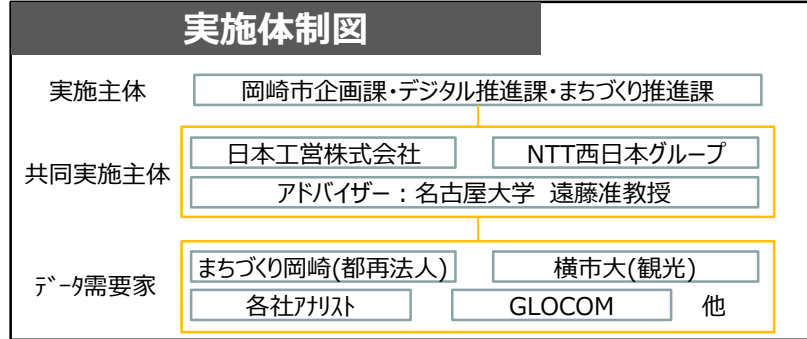
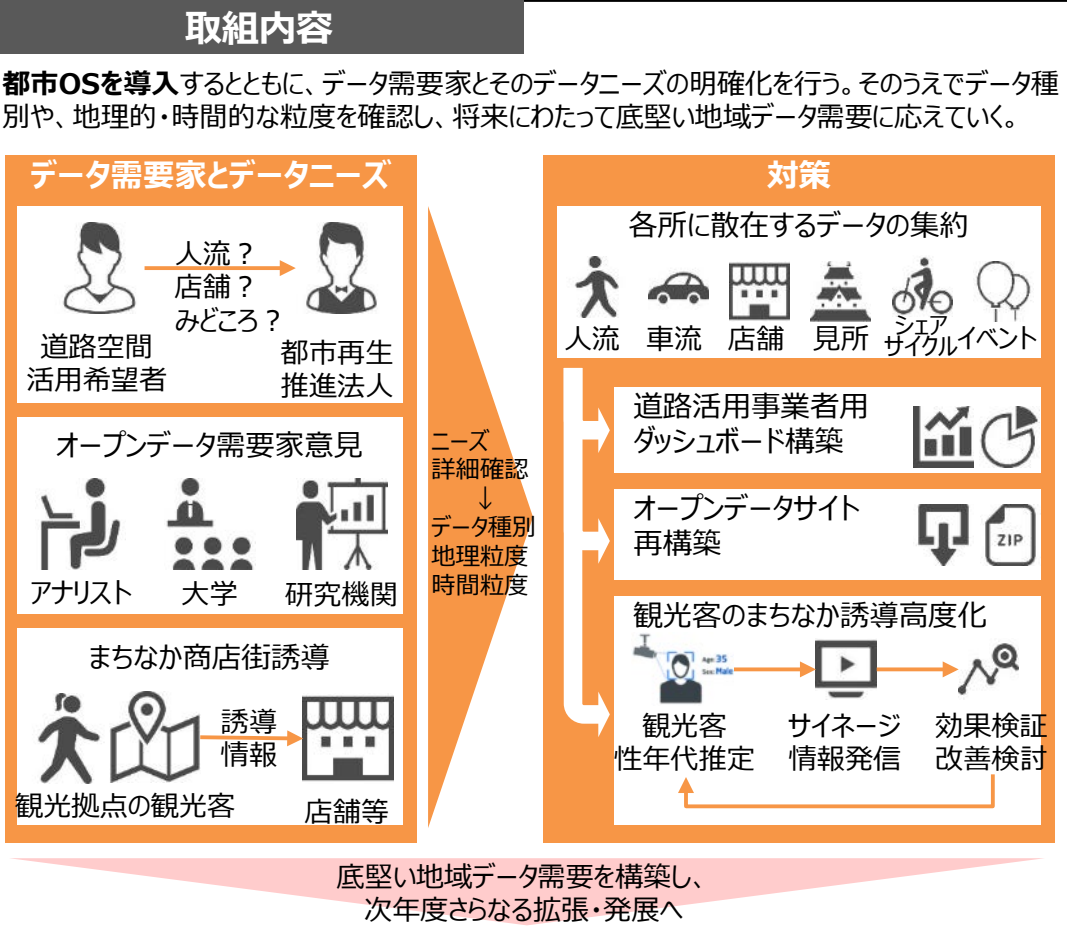


## システム構成図



# 事業概要 【データニーズ駆動型スマートシティ構築事業】

<b>実施地域</b>	岡崎市乙川リバーフロント地区
<b>実施主体</b>	岡崎市
<b>事業概要</b>	<p>都市再生を目指す当該エリアでは、以下3点の課題を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路空間活用事業にて、活用希望者からの「どのくらいの人流、周辺店舗があるか」等の問合せに対し、データに基づき答える必要がある。</li> <li>オープンデータサイト再構築に向けて、位置情報・不動産IDをキーとする実用性の高いサイト構築を行う必要がある。</li> <li>観光目的地に集積する来街者人流を周辺のまちなか商店街へ波及させる必要がある。</li> </ul> <p>今年度は、これら3課題へ対応するため、各主体保有のデータを都市OSを介して集約・活用し、次年度以降のさらなる発展につなげる。</p>



# 事業概要 【有田市デジタルプラットフォーム構築事業】

実施地域	和歌山県有田市
実施主体	和歌山県有田市
事業概要	<p>当市においては、防災アプリや電子母子手帳アプリ、健康増進アプリなど様々な分野でのデジタルサービスを展開しているが、それぞれが連携しておらず利用者IDも異なっており、利用者にとって利用しづらい状況である。</p> <p>本事業でスマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した都市OS（データ連携基盤）を構築し、市民ポータルや既に構築している市民向けサービスとのデータ連携（API連携）を図り、あらゆる市民がデジタルによる便益を享受できるサービス展開を実現する。</p>

## 取組内容

スマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した都市OSを構築し、別事業で構築する市民ポータルサイトと連携させることで、様々な地域情報がパーソナライズされたかたちで受け取れるサービスを実装する。

将来的には、防災アプリや電子母子手帳アプリ、健康増進アプリなど既存アプリと都市OSを連携させ、各アプリの利用者情報の統合やサービスの拡張を実現することで、あらゆる市民がデジタルによる便益を享受できるサービス展開を実現する。

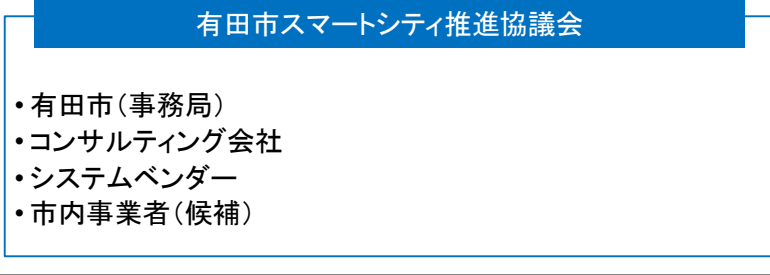


市民ポータル

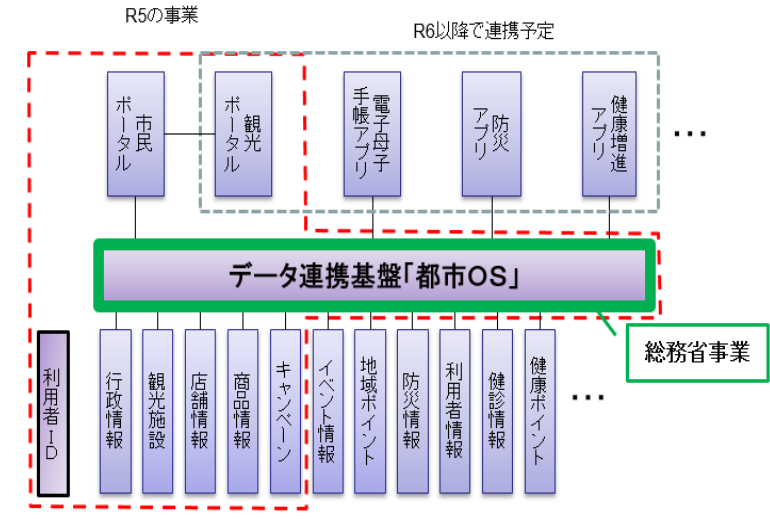


電子母子手帳アプリ

## 実施体制図



## システム構成図



# 事業概要 【くまもとDX推進データ連携基盤構築事業】

**実施地域** 熊本県域

**実施主体** 熊本県

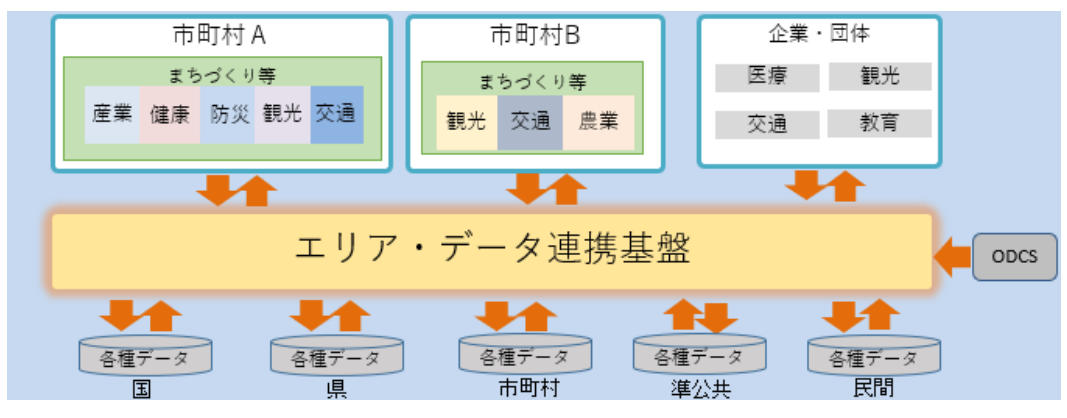
**事業概要** 熊本県においては、少子高齢化に伴う人口構造の変化や若年層の都市部への流出等による人口減少が課題となっている。デジタルの力を活用して、人口減少下でも生産性向上や上質な住民サービス等による「産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県」、「ひとを惹きつける快適で安全な生活環境を共創する県」を実現するため、県内市町村と共同で利用できるエリア・データ連携基盤を構築し、官民のデータを相互に連携することで、県民一人ひとりに寄り添った行政サービスや、民間企業におけるデジタルを活用した新事業の創出を実現する。

## 取組内容

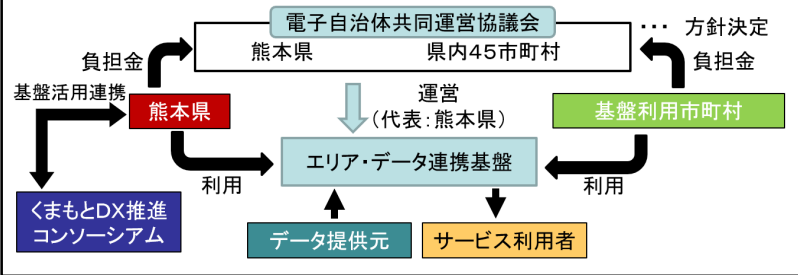
県及び県内市町村が共同で利用できる非パーソナルデータを取り扱うエリア・データ連携基盤を構築し、データを活用した住民サービスの展開を促進することで、県内におけるデジタル化・DXをより一層推進する。

具体的には、県において、デジタル庁が推奨するモジュール「FIWARE ORION」を核としたビルディングブロック方式による基盤構築を行い、県内市町村と共同利用を行うスキームとし、市町村の負担軽減を図りながら、県内市町村におけるデジタル技術やデータを活用した新たなサービスの創出等の加速化につなげる。

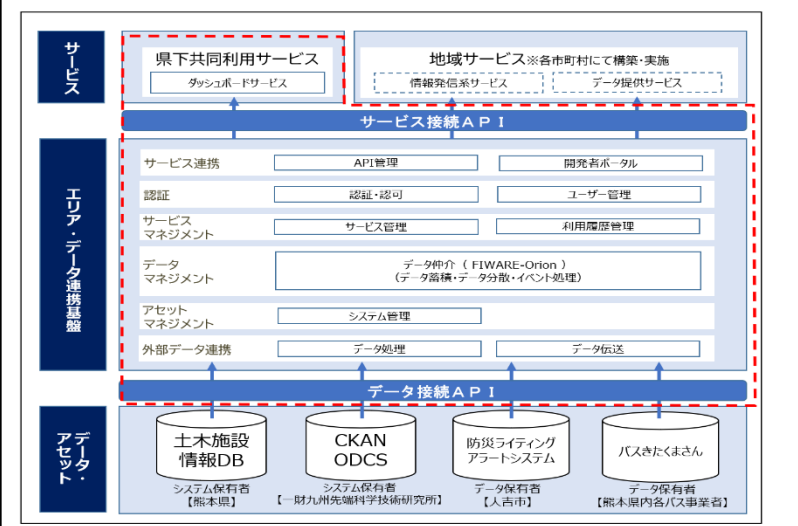
併せて、接続したデータを視覚的にわかりやすく表示するためのダッシュボードサービスを構築・実装し、ニーズが高い防災や観光分野に関わるデータの可視化及び活用を進めるとともに、構築後も順次、避難誘導支援サービスや地域ポイントサービスなど、参画市町村の個別サービスについて接続を進める。



## 実施体制図



## システム構成図



# 事業概要【スマートアイランド】

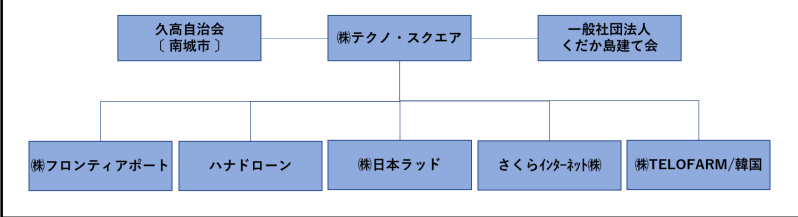
<b>実施地域</b>	沖縄県南城市久高島
<b>実施主体</b>	株式会社テクノ・スクエア
<b>事業概要</b>	<p>久高島では、島の経済に対する観光産業の貢献度が低いことや、島全体に行き届くコミュニケーションツールの不在、伝統の追い込み漁の存続危機、漂着ゴミが長期間放置されていることなど、ICTの導入により改善される地域課題が多く存在する。</p> <p>離島版の都市OSである「島OS」を構築し、これを活用した、総合Web受付システムやLINE通知システムの構築、漂着ゴミ対策や追い込み漁へのドローンの活用、MEMS技術を活用したスマート農業の導入などにより、住みやすい離島をつくり、地方創生の実現を図る。</p>

## 取組内容

離島版の都市OSである「島OS」を構築し、下表左列の課題に対する右列記載の解決策を実現する。

課題	解決策
観光産業の経済貢献度が低い、関係人口が少ない	総合Web受付システム構築により観光産業活性化、QR履歴活用により観光DM促進等
住民や観光客へのコミュニケーションツールの不足	LINE通知システムを導入し、属性に応じた情報を発信
追い込み漁の持続化不透明	ドローンとAI導入により効率化
漂着ゴミの長期間放置	ドローンにより監視強化
主産業及び特産品がない	MEMS技術のスマート農業を導入し、付加価値の高い農作物の特産品化
乗船者名簿の感染症病対策が不十分	乗船者名簿QR化（非接触化）

## 実施体制図



## システム構成図

